



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マミーマーケット
コード番号 9823 URL <http://www.mammymart.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小野原 秀次 TEL 048 (654) 2514
定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日 配当支払開始予定日 平成28年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月16日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	101,013	3.9	2,545	△7.7	3,101	△1.9	1,736	3.1
27年9月期	97,182	4.7	2,758	29.9	3,160	23.0	1,683	53.6

(注) 包括利益 28年9月期 1,606百万円 (△5.2%) 27年9月期 1,694百万円 (53.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	160.82	—	7.7	6.5	2.5
27年9月期	155.95	—	8.0	7.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	50,348	23,320	46.3	2,159.33
27年9月期	44,814	21,934	48.9	2,030.86

(参考) 自己資本 28年9月期 23,310百万円 27年9月期 21,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	3,080	△7,607	4,010	1,890
27年9月期	3,917	△4,655	1,274	2,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	8.50	—	10.00	18.50	199	11.9	1.0
28年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	215	12.4	1.0
29年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		12.7	

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	1.4	1,450	8.1	1,650	5.5	900	9.1	83.37
通期	103,000	2.0	2,800	10.0	3,150	1.6	1,750	0.8	162.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料17ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	10,796,793株	27年9月期	10,796,793株
② 期末自己株式数	28年9月期	1,758株	27年9月期	1,688株
③ 期中平均株式数	28年9月期	10,795,073株	27年9月期	10,795,149株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「(1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内では前年から続く円高傾向が企業業績に及ぼす悪影響が懸念され、インバウンド消費の伸び悩みや低価格志向による個人消費の停滞が見られ、海外では英国のEU離脱決定、IS問題等を抱える中東や中国、ロシア等の地政学的な不安定感の増大や新興国等における景気減速懸念等経済の先行きには不透明な状況が続きました。

スーパーマーケット業界におきましては、社会保障費用や最低賃金の上昇、雇用難による募集費の増大等による企業コストの負担増、熊本地震や相次ぐ台風や豪雨などによる産地被害による生鮮商品の価格上昇と少子・高齢化社会、国内経済の停滞等の将来不安を背景とした生活防衛意識の高まりによる消費心理の冷え込み、多様化する消費者のライフスタイルに対応する業態を超えた競合の出店攻勢や販売促進の熾烈化など、経営環境はますます厳しく推移しました。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、競争に打ち勝ち、お客様のニーズに的確にお応えするため、「さらなる商品開発」「個店力向上」「プロフェッショナル人材育成」「時間帯別MD確立」の4項目を重点取組項目として、ご来店されるお客様に楽しくお買い求めいただくため、情報提案型の売場づくりを推進してまいりました。

「さらなる商品開発」につきましては、商品開発から管理、販売提案までを行うマーチャンダイジング室を新設し、新規商品開発、ローカルブランド商品発掘、名物商品開発を推し進めてまいりました。

「個店力向上」につきましては、個店毎に異なるお客様のニーズを捉えた販売計画の作成～実行、毎月恒例の企画「大試食会」を中心にインスタプロモーションを実施し、魅力ある店舗作りに努めてまいりました。

「人材育成」につきましては、「おもわず話したくなる食べ物学講座」を開講し、全従業員へ「Enjoy Life」の考え方を浸透させるべく教育体制を整備・拡充してまいりました。

「時間帯MD確立」につきましては、開店から閉店まで時間帯に応じて変化する来店客層の変化を捉えた売場作りを推進してまいりました。

店舗運営におきましては、スピードセルフレジ(精算をお客様自身で行うシステム)の導入をはじめ効率化・省力化の仕組み導入を進めてまいりました。

設備投資としましては、(株)マミーマートにおいて、平成27年11月に鶴ヶ舞店（埼玉県ふじみ野市）、平成27年12月に三室山崎店（同さいたま市）、平成28年4月に坂戸八幡店（同坂戸市）、柏の葉店（千葉県柏市）を新規開店いたしました。店舗の改装につきましては、深井店（埼玉県北本市）、岩槻店（同さいたま市）、生鮮市場TOP春日部店（同春日部市）において実施いたしました。また、平成27年10月に神明町店（同川越市）、平成28年3月に近隣地域での新規出店に伴い千代田店（同坂戸市）と柏十余二店（千葉県柏市）を閉店いたしました。また、マミーサービス株式会社において、平成28年6月にさいたま市見沼区で営業しておりました「むさしの湯」を閉店いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め72店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高101,013百万円（前期比3.9%増）、営業利益2,545百万円（同7.7%減）、経常利益3,101百万円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,736百万円（同3.1%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当期末の店舗数は、埼玉県48店舗、千葉県19店舗、東京都2店舗、栃木県1店舗の計70店舗となりました。当期の業績は、売上高100,357百万円（前期比4.1%増）、営業利益2,499百万円（同10.0%減）となりました。

[その他の事業]

売上高683百万円（前期比7.4%減）、営業利益46百万円（前期は18百万円の営業損失）となりました。（平成28年9月末現在2店舗）

(次期の見通し)

当社グループの次期連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	103,000百万円	(対前期比 2.0%増)
営業利益	2,800百万円	(同 10.0%増)
経常利益	3,150百万円	(同 1.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,750百万円	(同 0.8%増)

セグメント別業績見込み

	売上高 (対前期比)		営業利益 (対前期比)	
スーパーマーケット事業	102,462百万円	(2.1%増)	2,759百万円	(10.4%増)
その他の事業	537百万円	(21.4%減)	40百万円	(13.2%減)

次期の見通しにつきましては、平成29年に予定される消費税増税や物価上昇による消費者心理の冷え込みが懸念され、さらに中国等の新興国経済やイスラム国等新たなリスク拡大に加え、英国のEU離脱プロセスの開始、米国の新大統領の内向き政策の展開等が懸念される欧米経済と我が国経済の先行き不透明感は一層強まると予想されます。スーパーマーケット業界におきましては、流通業界の再編、寡占化や競合激化に加え、他業種との競争もさらに熾烈化し、生き残りをかけた大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、競争に打ち勝ち、多様なお客様のニーズ・ウォンツにお応えするため、「Back to Basics!」(基本に立ち返ろう!)をスローガンに、「個店主義」「商品開発」「時間帯別MD確立」の3項目を重点取組項目とし、店舗運営力を高めてまいります。

営業面におきましては、名物商品の育成、オリジナル商品の開発、鮮度・味の向上を目的とした生鮮部門の産地開拓、輸入商品・地域特産品の発掘を行ってまいります。

また、「Enjoy Life」を深耕させ、食の力を芽吹かせる品揃えとサービスで健やかな毎日の食生活提案を推し進めてまいります。

店舗展開におきましては、平成29年に埼玉県川越市、千葉県船橋市に各1店舗の合計2店舗を計画しております。また、既存店につきましては、引き続き計画的な改装を実施し、営業力の強化、店舗の活性化を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5,534百万円増加し50,348百万円（前期比12.3%増）となりました。これは主に、新規出店による固定資産の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,148百万円増加し27,028百万円（同18.1%増）となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,385百万円増加し23,320百万円（同6.3%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ517百万円減少し1,890百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3,080百万円（前期は3,917百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、7,607百万円（前期は4,655百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、4,010百万円（前期は1,274百万円の収入）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率（%）	51.2	48.9	46.3
時価ベースの自己資本比率（%）	46.4	44.6	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.5	2.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	135.9	104.3	69.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元及び安定的な配当の維持を経営の最重要政策として位置付けております。あわせて、小売業界における競争の激化に対応した積極的な新規出店と魅力ある売場づくりを維持・強化するための改装等の設備投資や教育・情報化投資等業務拡大と事業基盤の強化を図るために内部留保の充実等も勘案して決定をしていくこととしております。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。当期につきましては、中間配当を1株当たり10.0円実施しており、期末配当は1株当たり10.0円、年間配当金は合計で1株当たり20.0円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスク要因と考えていない事項についても、投資家の判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 経済状況について（景気動向、金利変動）

当社グループが営む小売事業及びテナント収入は景気や個人消費の動向、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等の影響を受けます。

また、当社グループの設備投資資金は主に固定金利による借入金によって調達をしており、金利変動による影響は比較的少ないと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界動向及び出店競合について

現下のスーパーマーケット業界は、オーバーストア状態にあり、その上各社が積極的な新規出店を行う状況が続いております。その中で当社グループは常に競合他社との差別化を図るべく努力をしておりますが、このような競争の激化は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品衛生及び商品の安全性について

当社グループは、生鮮食料品をはじめ加工食品・ドライ・日配食品まで幅広く商品を扱っており、所轄の保健所を通じて「食品衛生法」に基づく営業許可を取得しております。食品の安全性には平素から細心の注意を払い、食中毒の未然防止、トレーサビリティ（生産履歴の明示）、衛生管理等の徹底、商品の検査の実施等お客様に安心してお買い物を楽しんでいただけるよう努めております。しかしながら、万一食中毒等の発生でお客様にご迷惑をおかけする事態が発生した場合は、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質表示等に関わる法的規制について

食肉に関する偽装事件等、商品、とりわけ食品の品質や安全性に関する問題が多発しています。当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っておりますが、商品の品質や計量等の問題が発生した場合、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 雇用環境と人材の確保・育成について

今後の差別化戦略の上でも優秀な人材の確保は最重要課題であります。当社は外部研修制度の活用、社内研修制度の整備、自己啓発への報奨制度等の施策をもって人材の育成、モチベーションの向上に力を注いでおります。しかし、即戦力を求める他社への人材流出のリスクは増大しております。また、人材確保に関わる諸費用、人件費の上昇等は経費の増加要因となります。また、正社員のみならず多数のパートタイマーを雇用する中、社会保険加入義務化の法改正が施行された場合など、当社グループが負担する保険料の増加や人件費などの増加要因が、影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規出店について

当社グループは、新規の出店について一定規模の店舗でドミナント化を意図した戦略的な出店を進める方針ですが、大規模小売店立地法及び所謂まちづくり3法の施行に伴い、郊外の大規模開発に制限を受けます。このためドミナント形成に時間を要したり、各社の競合から投資コストが増加する傾向も見られ、当社グループの財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

当社は、Tポイントカード入会ご希望者の個人情報を一時的に管理しております。個人情報の管理については、情報管理責任者を選任し、情報セキュリティに関する規程の整備や従業員教育により、法令遵守の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償に加え、社会的信用が失われ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害による影響について

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設及び流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業内容としております。事業内容と当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

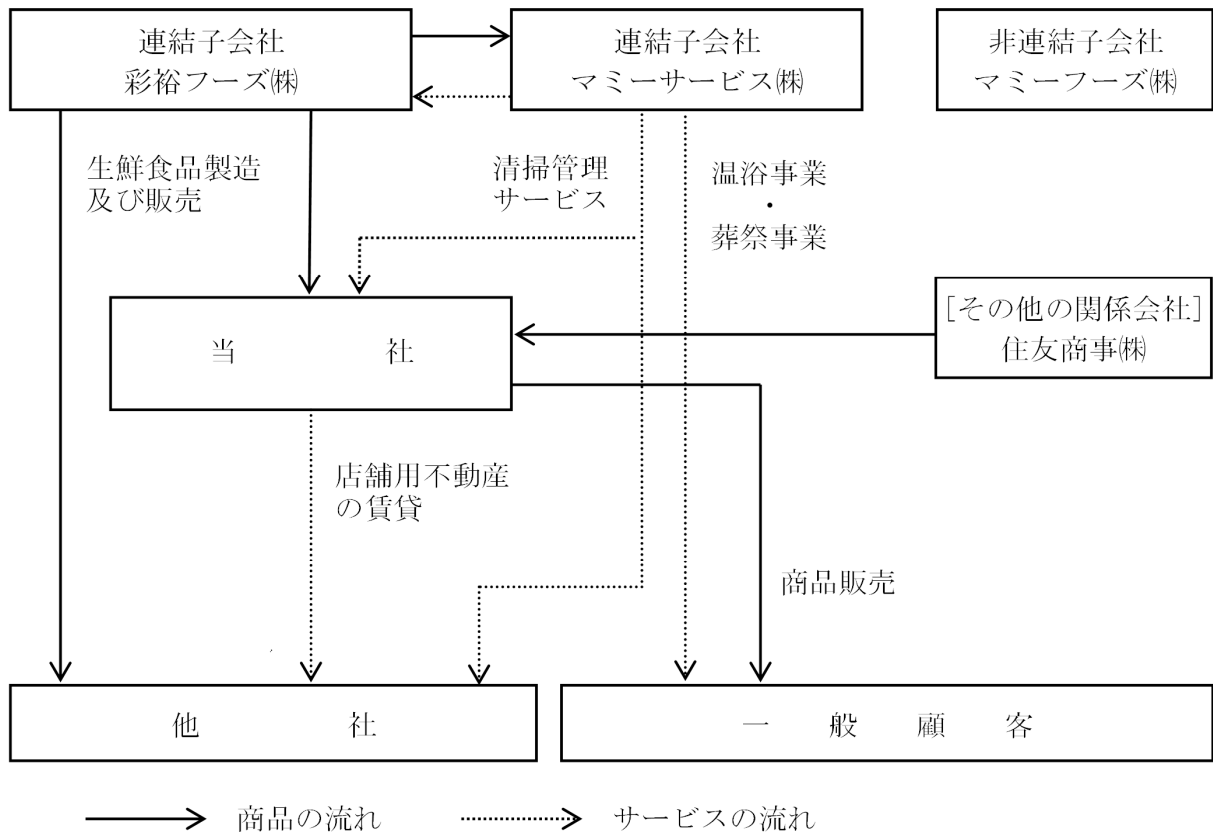
(1) スーパーマーケット事業

主要な商品は生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨他であり、当社が販売を行っております。また、生鮮食料品の一部は、子会社彩裕フーズ(株)が加工しており、当社店舗の清掃・管理サービスを子会社マミーサービス(株)が行っております。

(2) その他の事業

子会社マミーサービス(株)が温浴事業と葬祭事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) マミーフーズ(株)は、平成16年3月10日付解散により重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、食料品を中心とする生活に密着した商品を販売し、お客様の食卓をより楽しく便利にすることをコンセプトとして「高い鮮度」「低価格の推進」「豊かな品揃え」「心温まる接客」をモットーに、地域のお客様により支持され、信頼される店づくりを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、経営方針を実現し企業価値の増大に向けて、以下の項目を重点に推進しております。

- ① 食品スーパーの基本であり、競合他社との差別化を図るために「生鮮部門」を強化し、お客様により良い商品をより安く提供できるよう、新規商品開発や商品供給ルートの変更までを含めたマーチャンダイジング・システムを構築します。
- ② 生鮮部門で他社を凌駕する商品力、販売力を担う人材づくりのため、プロセス管理と成果に基づく適正な人事考課制度と一層の人材育成システムの構築を進めてまいります。
- ③ 経営体質を強化するために、店舗における作業効率の改善を中心とした企業全体のローコストオペレーションシステムの構築を進めてまいります。
- ④ お客様の利便性及び信頼性向上のため、標準化したフォーマットによる新規出店を実施し、一層のドミナント化により競争力を高めるとともに既存店舗の積極的な改装を進めてまいります。
- ⑤ 当社グループは安定的な利益確保を重点に考えており、売上高経常利益率4.0%を目標とするほか、ROAやROEについても現在の水準からさらなる向上を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、競合の激化、さらなる低価格競争など厳しい状況が続くものと考えられます。こうした状況の中で、当社グループは独立系企業として持続的な収益体質を確立するため、対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 販売生産性の向上・・・1店舗当たり、従業員1人当たり売上高の向上
- ② 社員、パート従業員を含めた人材の育成、OJTを推進・強化する組織的な教育システムの構築
- ③ 販売分類別の商品構成・品揃え戦略の再構築・・・新規商品開発、商品供給ルートの変更、プライスライン・ブライスポイントの明確化
- ④ 店舗オペレーションの標準化・作業改善による労働生産性の改善・・・固定作業のシステム化・装備の拡充、商品のアウトパック比率UP、標準作業の徹底による無駄・無理・ムラの排除
- ⑤ 店舗数拡大、販売推進に伴う物流機能の再構築

また、スーパーマーケット事業の支援として事業を展開する子会社の課題は以下のとおりであります。

彩裕フーズ(株)・・・製造から販売までの一貫体制により、より身近となったお客様のニーズにお応えしうる安心・安全な商品を開発・販売する体制を確立していきます。また、グループ外への販路拡大にも努めてまいります。

マミーサービス(株)・・・お客様がいつもきれいなお店と感じていただけるクリンリネスサービスを提供するとともに、天然温泉による温浴事業及び葬祭事業についても、業容の拡大に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407	1,890
売掛金	852	780
商品	2,256	2,540
貯蔵品	12	14
繰延税金資産	332	322
その他	1,197	1,444
流動資産合計	7,058	6,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,256	23,197
減価償却累計額	△11,007	△11,651
建物及び構築物 (純額)	10,249	11,546
機械装置及び運搬具	717	756
減価償却累計額	△465	△525
機械装置及び運搬具 (純額)	251	230
土地	11,756	15,560
リース資産	2,126	2,126
減価償却累計額	△175	△335
リース資産 (純額)	1,951	1,791
建設仮勘定	1,204	1,700
その他	6,199	6,749
減価償却累計額	△4,753	△5,174
その他 (純額)	1,446	1,574
有形固定資産合計	26,859	32,402
無形固定資産	160	161
投資その他の資産		
投資有価証券	375	249
長期貸付金	227	296
差入保証金	7,503	7,718
賃貸不動産	498	521
減価償却累計額	△129	△149
賃貸不動産 (純額)	369	371
繰延税金資産	1,340	1,398
その他	920	755
投資その他の資産合計	10,736	10,790
固定資産合計	37,756	43,354
資産合計	44,814	50,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,305	5,436
短期借入金	2,105	2,895
1年内返済予定の長期借入金	1,601	2,573
リース債務	152	154
未払費用	1,927	1,989
未払法人税等	984	544
賞与引当金	398	412
資産除去債務	44	39
その他	931	660
流動負債合計	13,451	14,705
固定負債		
長期借入金	3,677	6,299
リース債務	1,807	1,653
長期預り保証金	1,566	1,697
転貸損失引当金	57	132
役員退職慰労引当金	820	925
退職給付に係る負債	1,007	1,115
資産除去債務	484	488
その他	5	9
固定負債合計	9,428	12,322
負債合計	22,879	27,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,856	2,861
利益剰余金	16,384	17,904
自己株式	△2	△2
株主資本合計	21,899	23,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	9
退職給付に係る調整累計額	△100	△122
その他の包括利益累計額合計	24	△113
非支配株主持分	11	10
純資産合計	21,934	23,320
負債純資産合計	44,814	50,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	97,182	101,013
売上原価	71,994	74,642
売上総利益	25,187	26,370
営業収入	1,257	1,328
営業総利益	26,445	27,699
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235	202
給料及び賞与	8,716	9,595
賞与引当金繰入額	392	407
退職給付費用	103	119
役員退職慰労引当金繰入額	58	166
賃借料	4,113	4,263
その他	10,066	10,397
販売費及び一般管理費合計	23,686	25,153
営業利益	2,758	2,545
営業外収益		
受取利息	64	61
受取配当金	7	8
不動産賃貸料	159	174
受取手数料	187	195
物品売却益	79	82
保険解約返戻金	—	139
その他	124	99
営業外収益合計	622	759
営業外費用		
支払利息	37	44
不動産賃貸費用	130	145
その他	53	14
営業外費用合計	221	203
経常利益	3,160	3,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	160	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	3
資産除去債務戻入益	86	32
特別利益合計	246	36
特別損失		
固定資産除却損	14	16
減損損失	430	100
賃貸借契約解約損	16	—
転貸損失引当金繰入額	—	119
特別損失合計	461	236
税金等調整前当期純利益	2,945	2,901
法人税、住民税及び事業税	1,325	1,105
法人税等調整額	△50	△31
過年度法人税等	—	82
法人税等合計	1,274	1,156
当期純利益	1,671	1,745
非支配株主に帰属する当期純利益	△11	9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,683	1,736

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,671	1,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△115
退職給付に係る調整額	△14	△22
その他の包括利益合計	22	△138
包括利益	1,694	1,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,706	1,597
非支配株主に係る包括利益	△11	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,856	14,823	△2	20,338
会計方針の変更による累積的影響額			60		60
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	2,856	14,884	△2	20,399
当期変動額					
剰余金の配当			△183		△183
親会社株主に帰属する当期純利益			1,683		1,683
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,499	△0	1,499
当期末残高	2,660	2,856	16,384	△2	21,899

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87	△86	1	23	20,362
会計方針の変更による累積的影響額					60
会計方針の変更を反映した当期首残高	87	△86	1	23	20,423
当期変動額					
剰余金の配当					△183
親会社株主に帰属する当期純利益					1,683
自己株式の取得					△0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△14	22	△11	11
当期変動額合計	37	△14	22	△11	1,510
当期末残高	124	△100	24	11	21,934

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,660	2,856	16,384	△2	21,899
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,660	2,856	16,384	△2	21,899
当期変動額					
剰余金の配当			△215		△215
親会社株主に帰属する当期純利益			1,736		1,736
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		4	1,520	△0	1,524
当期末残高	2,660	2,861	17,904	△2	23,424

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	124	△100	24	11	21,934
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	124	△100	24	11	21,934
当期変動額					
剰余金の配当					△215
親会社株主に帰属する当期純利益					1,736
自己株式の取得					△0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115	△22	△138	△0	△139
当期変動額合計	△115	△22	△138	△0	1,385
当期末残高	9	△122	△113	10	23,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,945	2,901
減価償却費	1,940	2,001
減損損失	430	100
賃貸借契約解約損	16	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△150	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58	105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	78
受取利息及び受取配当金	△72	△69
支払利息	37	44
固定資産売却損益 (△は益)	△160	—
固定資産除却損	14	16
保険解約返戻金	—	△139
資産除去債務戻入益	△86	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△382	71
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201	△286
未収入金の増減額 (△は増加)	148	△68
仕入債務の増減額 (△は減少)	231	130
未払費用の増減額 (△は減少)	67	62
その他	36	△125
小計	4,960	4,805
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	△37	△44
法人税等の支払額	△1,018	△1,692
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,917	3,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,086	△7,560
有形固定資産の売却による収入	260	—
無形固定資産の取得による支出	△39	△45
投資有価証券の償還による収入	50	—
貸付けによる支出	△4	△101
貸付金の回収による収入	31	33
差入保証金の差入による支出	△361	△727
差入保証金の回収による収入	560	559
保険積立金の積立による支出	△47	△69
保険積立金の解約による収入	—	323
資産除去債務の履行による支出	—	△19
その他	△18	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,655	△7,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	625	789
長期借入れによる収入	2,630	5,500
長期借入金の返済による支出	△1,662	△1,905
リース債務の返済による支出	△135	△152
配当金の支払額	△183	△215
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,274	4,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536	△517
現金及び現金同等物の期首残高	1,871	2,407
現金及び現金同等物の期末残高	2,407	1,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

彩裕フーズ㈱

マミーサービス㈱

(2) 非連結子会社の名称

マミーフーズ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

マミーフーズ㈱

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

(生鮮食品)

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(生鮮食品を除く店舗の商品)

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(生鮮食品を除く物流センターの商品)

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～34年
機械装置及び運搬具	5～6年
その他	5～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております

ニ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より、一部の店舗用設備の耐用年数を従来の6年から15年に変更しております。

この変更は、使用実態を調査した結果、従来の想定より長く使用できることが判明したことによるものです。

これにより、当連結会計年度の営業利益は54百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている報告可能な「スーパーマーケット事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	96,444	737	97,182	—	97,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	96,444	738	97,182	△0	97,182
セグメント利益又は損失(△)	2,777	△18	2,758	—	2,758
セグメント資産	44,199	614	44,814	—	44,814
その他の項目					
減価償却費	1,867	73	1,940	—	1,940
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,124	1	5,126	—	5,126

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマーケ ット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	100,357	656	101,013	—	101,013
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	27	27	△27	—
計	100,357	683	101,041	△27	101,013
セグメント利益	2,499	46	2,545	—	2,545
セグメント資産	49,767	580	50,348	—	50,348
その他の項目					
減価償却費	1,961	39	2,001	—	2,001
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7,605	0	7,605	—	7,605

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	134	296	430	—	430

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマ ケット事業				
減損損失	100	—	100	—	100

(注) 「その他」の区分は、温浴事業と葬祭事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額 2,030円86銭	1株当たり純資産額 2,159円33銭
1株当たり当期純利益金額 155円95銭	1株当たり当期純利益金額 160円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,683	1,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,683	1,736
普通株式の期中平均株式数(株)	10,795,149	10,795,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。